

I. 令和7年度 アドバイザーによる講評

今年度の参加校の取組内容について、改めてアドバイザーの方々から講評をいただきました。今後の知財学習に大変参考になる内容となっております。

今後、知財学習を深化させていく上でも大変有益な内容となっておりますので、ご一読いただければ幸いです。

(1) 令和7年度アドバイザー 一覧

		学校名	役職	氏名
1	統括アドバイザー	都築教育学園第一工科大学	工学部長 教授	満丸 浩 氏
2	アドバイザー	秋田県立男鹿海洋高等学校	教諭	大高 英俊 氏
3	アドバイザー	独立行政法人国立高等専門学校機構 沼津工業高等専門学校	教授	大津 孝佳 氏
4	アドバイザー	東京都立橘高等学校	副校長	親泊 寛昌 氏
5	アドバイザー	大分県立中津東高等学校	指導教諭	佐藤 新太郎 氏
6	アドバイザー	茨城県立那珂湊高等学校	教諭	成富 雅人 氏
7	アドバイザー	東海大学附属高輪台高等学校	教諭	野口 大輔 氏
8	アドバイザー	静岡県立浜松工業高等学校	教諭	藤田 祐二 氏
9	アドバイザー	宮城県工業高等学校	教諭	若松 英治 氏

(2)アドバイザーからの講評

① 統括アドバイザー 満丸 浩 氏

今回、各学校からの年間活動報告書をテキストマイニングによる共起ネットワーク図で整理し、生成 AI での分析を試みました。その結果、普通科では「実践的なビジネスへの展開」が重視され商業科との親和性が高いこと、工業科では「ものづくり教育」を中心とした知財教育が確立されていること、商業科では教育開発・運営・知的財産など方向性が多様化していることが明確になりました。

知財学習は国家戦略として位置づけられています。「知的財産推進計画2025」においては、本事業が「知的創造教育の理念は学習指導要領における資質・能力の三つの柱に対応している」と明記されました。すなわち、知財学習は「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成に直結する教育活動であることが国の方針として明確化されました。

これまでの事業参加校数は1,895校に達し、特に工業高校では設置校数の約50%が参加する状況となりました。一方で課題も見えてきました。工業高校の参加247校のうち、約47%が1～2年で終了しており、継続的な取り組みへの支援やフォローアップ体制の強化が求められます。

知財学習を通じて育成される力について、自信をもって説明できることが重要です。経済産業省が提唱する「社会人基礎力」の3つの能力——「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」——が確実に身につきます。これらは国際競争力を支える基盤となる力です。さらに、キャリア教育の観点からは、「人間関係形成力」「情報活用力」「将来設計力」「意思決定力」といった力が育成されます。

知財学習は、これらの力を直接的かつ効果的に育成できる教育プログラムです。管理職や同僚から知財教育の意義を問われた際には、学習指導要領の三つの柱や社会人基礎力との対応を明確に説明し、本事業の教育的価値を共有していただければと思います。今後も、全国の先生方とともに知財学習のさらなる発展に尽力してまいります。1年間、ありがとうございました。

② アドバイザー 大高 英俊 氏

～知的財産学習の定着に向けて～

「3年間でどのような力を生徒に身につけさせるか」支援事業に参加している先生方には、3年間を見据えた計画的な取り組みをお願いしたい。何を教えればよいのか？どんな教材をテーマにすればよいのか？知財学習を担当する先生方の負担は大きいかもしれません。

日常生活で、普段使っているモノや商品をよく観察してみてください。商品の特徴やデザインから「なぜ？」「どうして？」を大切に、様々な角度から商品を分析できれば「知財」を学習していることとなります。【観察力・情報収集能力】の向上を目指してください。

成功例として

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1年生： 基礎的な産業財産権やアイデア発想法などの『創造』を中心に学習
「知財は楽しい」と思わせること、主体的に取り組む態度を育成 |
| 2年生： 『保護』『活用』『知識』を含めた知財の「制度」に関すること、知的財産権の重要性・必要性の学習、「J-platPatの検索」などを中心に「パテントコンテスト」「各種コンテスト」に取り組みせ、思考力・判断力・表現力を育成 |
| 3年生： 知財で学んだことを武器として「知財を使って社会に貢献できる」生徒を育成 |

知財を担当されている先生方は、授業の中で知財の魅力や重要性を伝えてほしい。「なぜ、知的財産を学ぶのか?」、「何のために?」、「誰のために?」を意識させる指導をお願いしたい。知財学習を推進することが生徒・教職員・学校にとって有益であること、「社会や産業の発展に寄与できる人材を育成している」という信念を強く持ち続けて欲しい。

③ アドバイザー 大津 孝佳 氏

「イノベーションのジレンマ」という本をご存じでしょうか? 『遺伝の研究者は30年に一度起こるかどうかわからない人間を研究対象にせず、1日でわかるショウジョウバエを使う。産業界で何かが起きる理由を理解したいのなら、ディスクドライブ業界を研究すると良い。技術、市場構造、世界の構造、垂直統合がこれほど広範囲に渡って急速に進化した業界は他に無い。』

私はこの業界で磁気ヘッドの開発を25年していました。技術は毎年2倍に進歩していました。開発をする中で、大切なことは、①パテント、②ペーパー、③プロダクトの3つのPです。特許が出ていなければ、論文発表も製品発表も出来ません。特許が全てにおいて優先順位1番でした。その後、その思いで高専での知財教育の現場に向かいましたが、多くの学生達も教員の皆さんもこの特許の位置づけをイメージすることが難しいようでした。そこで、特許分析から生まれた発想法TRIZをベースに技術課題からでなく、一般的な課題、特に、身の回りの課題に目を向け、人々を笑顔にするモノやコトには価値があると言った観点での知財教育にしたところ、多くの共感が得られました。サメ、百人一首、伊豆ジオパーク、卓球、自転車、航空機など身の回りにある40の発明原理探しから始めましょう。身の回りのものが発想の武器になります。本知財力開発校支援事業の支援期間は4年、生徒の在学は3年です。限られた時間の中で、創造、保護、活用の実践的プログラムをどのようにして立ち上げ、支援終了後も継続できるようにする為の、組織、人、仕組みを是非、一緒に考えましょう。まずは、地域特性や人の持つ「リソース」の分析と理解です。何を強みとするかが継続への鍵となります。次に課題発見や解決の「武器」が必要です。TRIZの発明原理、IFQCDSEC分析、9画面法、ビジネスモデルキャンパスなどのフレームワークは、AIとの相性も良く、強い味方になります。TRIZを用いて「課題の本質を見出す力」を育みましょう。各学校の特性に合わせた活用方法の支援を致しますので、お気軽にご相談ください。

④ アドバイザー 親泊 寛昌 氏

令和7年度の本事業は、生徒の創造性を育み、学校教育の中に知的財産の視点を根づかせるという目標に向け、極めて実りの多い一年となった。芝商業高校における知財学習では、キャラクター「マリンちゃん」誕生の実例や、商標・著作権の基本を生徒の学習活動と結び付けて紹介することで、知財が身近なものであるという認識を自然に引き出す内容となった。このように、生徒自身が「創り手」として知財に向き合う学習は、探究活動やキャリア形成にもつながる重要な教育的意義を持つ。

教員向けの研究会(8/27)では、著作権セミナーが最も高い評価を受け、企業講演や生成AI・ブランディングなど多様なテーマ別分科会が教員の知識更新と授業改善の意欲を高めたことが、アンケート結果から明らかになった。特に、教員同士が悩みを共有し助言し合うユニット別分科会が高く支持されており、教員研修における対話の価値が再確認された。一方で、「議論の時間をもっと増やしてほしい」「より深く踏み込んだ内容が聞きたい」といった意見も寄せられ、本事業への教員の期待が一段と高まっていることがうかがえる。

松田町活性化アイデアの分類からは、生徒が地域資源を題材にし、商標・著作権など知財の視点を取り入れたアイデアを多数提案していることが確認できる。地域特産品のブランド化、イベントの名称やロゴの知

財保護、空き店舗活用と地域ブランド形成など、知財を“地域づくりの道具”として使いこなす発想は、学習を実社会に結びつける優れた学びとなっている。生徒の創造力の発揮だけでなく、地域の魅力向上にも寄与する、教育と地域連携の好循環が生まれている点は、本事業の重要な成果である。

さらに、長崎総合科学大学付属高校の研修案では、著作権トラブルの疑似体験や、現場でそのまま活用できる教材紹介が盛り込まれ、教員が“明日からできる知財指導”を身につけられる内容となっている。こうした実践的研修は、知財教育へのハードルを下げ、広い教科領域での導入につながる点で非常に意義深い。

これらの成果を総合すると、本事業は「生徒の創造性」「教員の指導力」「地域連携」の3つを有機的に結びつけ、知財教育の新たなモデルを着実に築きつつある。しかしながら、今後の大きな課題として、**普通科を中心とした他教科での知財学習の普及、そして教員全体の知財教育に対する関心の向上**が挙げられる。商業科や専門学科では取り組みが進む一方、普通科では「自分の授業とのつながりが見えない」という声も根強く、知財が情報・国語・公民・美術など多様な教科と関連することを明確に示す工夫が必要である。また、教員研修においては、成功事例の共有、短時間で学べる教材パッケージ、生成AI時代の著作権対応など、現場が“知りたい・使いたい”と思えるテーマ設定が鍵となる。

総じて、令和7年度の取組は、知財教育の可能性を強く示した一年であった。次年度は、普通科を含む全教科で知財学習を浸透させるための支援と、教員が知財を教育の重要テーマとして主体的に扱える環境づくりを進めることで、より持続可能で普遍性ある知財教育モデルの確立が期待される。

⑤ アドバイザー 佐藤 新太郎 氏

本事業の締めくくりにあたり、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」に含まれる三つの力のうち、とりわけ「前に踏み出す力」について触れた。この力は、未知の領域に勇気をもって挑戦する姿勢を表しており、しばしば「ファーストペンギン」に例えられる。すなわち、最初の一步を踏み出す存在の重要性を示す概念である。しかしながら、近年の実践や議論を重ねる中で、私はこの「ファーストペンギン」だけでは十分ではないと考えるようになった。

新たな挑戦が社会に定着し、広がっていくためには、その一步に呼応し、ともに行動する「セカンドペンギン」、さらにはそれに続く仲間の存在が不可欠である。挑戦は個人の勇気から始まるが、それを価値ある成果へと昇華させるのは、共感し、支え合い、共に進む仲間づくりである。本事業を通して見られた多くの実践は、まさにその重要性を示していた。

特に昨年末には、九州・中国地方の関係者が一堂に会し、地域や校種の枠を越えて研究協議を重ねてきた。そこでは、先行事例の共有にとどまらず、課題を率直に出し合い、互いに学び合う関係性が築かれていた。このような横のつながりこそが、個々の挑戦を孤立させず、持続可能な取り組みへと発展させる原動力になると確信している。

本事業で得られた成果と気づきが、ぜひ他地域にも波及し、それぞれの現場において「前に踏み出す力」と「仲間と共に進む力」の両輪が育まれることを期待し、講評としたい。

⑥ アドバイザー 成富 雅人 氏

今年度、全9校を担当し、知財学習が単なる知識習得の枠を超え、学校の特色ある活動と深く融合して「文化」へと昇華していることを強く実感しました。各校の実践は、工業・商業といった教科各分野の専門性と知財が理想的に融合した、非常に質の高いものでした。

特筆すべきは、大阪府立工芸高校のようにJ-PlatPat検索を「デザインの前提」とする仕組みや、淀商業高校のメタバース運用に見る最先端の権利課題への挑戦です。これらは知財教育を切り拓く先駆的

なモデルと言えます。また、東淀工業高校や松山商業高校が示した「不安が自信に変わるプロセス」や「理解度の大幅な向上」という成果は、知財を学ぶことが生徒の自己肯定感を育む強力なツールであることを証明しました。一方で、昨年度からの課題である「実務的な活用力」については、さらなる深化が求められます。宮城県大河原産業高校や南三陸高校、あるいは天童高校や長田商業高校で見られた地域連携・ブランド構築の実践において、生徒が「契約の基礎知識」や、特許と商標を組み合わせた「知財ミックス」を学ぶ機会を増やすことは、学びをより本物(リアル)にするための鍵となります。大阪ビジネスフロンティア高校のように、コンテストの落選結果すら「なぜ権利化が難しかったか」と分析する姿勢こそが、思考の解像度を高める糧となるのです。

これから参加を考えている学校の皆様、知財学習に完成形はありません。生徒の「これ、面白いかも！」という芽を社会のルールと繋げ、その価値を守る伴走者になってください。自分のアイデアが権利として尊重される喜びを知った生徒は、驚くほど主体的に成長します。各校が知財という武器を携え、失敗を恐れず創造的な挑戦を継続されることを願っております。

⑦ アドバイザー 野口 大輔 氏

小泉純一郎首相(当時)が「知的財産立国」宣言を行った平成14(2002)年、私はそのころまだ大学院生でした。その後、旧逓信省の技官として通信機器の国産化に寄与した人物が創立した学校に職を得たものの、「普通科でできる知財学習なんてコンテンツ作成ぐらいでは？」と思いながら細々と知財学習を続けていたものです。

あれから四半世紀が経ち、普通科の学校でも地元企業と協働しながら新商品の開発に携わったり(福井県立高志)、自身が考案したアイデアをOEM(Original Equipment Manufacturing)製品として世に送り出したり(聖学院)する活動が当たり前のように(?)行われるようになりました。これには「総合的な探究の時間」の創設や高等教育における総合型選抜の拡充といった背景もありますが、何よりも現場の先生方が旧来型の教育に限界を感じ、現状を打破するために不断の努力を重ね続けた結果に他ならないと考えています。

普通科における知財学習では、まだまだ一部の生徒しかその対象となっていないこともありますし、必ずしも通年で実施しているとは限りません。しかし、それでも構わないのです(専門高校でもそうした学校は珍しくありません)。また、年間を通して全校体制でプログラムを展開している学校も徐々に増えつつあります。ぜひ、ご自身の勤務校が掲げている教育目標や建学の精神をご確認いただき、そこに知財学習を据えることができないかご検討ください。知財学習を通して生徒たちが自己効力感を高めていく様子をご覧になれば、きっと皆さまも知財学習を推進したいとお考えになると思います。

⑧ アドバイザー 藤田 祐二 氏

一年間の取り組み、お疲れ様でした。本事業には、知財学習を始めたばかりの学校から、何年も継続されている学校まで、幅広く参加いただいています。経験の浅い学校や先生方は、先進的な取り組みを実践している学校の発表を聞くと、次の2つの思いを抱くのではないのでしょうか。

- ① 「この取り組みは素晴らしい。ぜひ自校でも取り入れたい」
- ② 「しかし、ここまで凄いことはできない。自分たちには無理だ」

経験豊富な学校は、素晴らしい内容と成果を上げておられます。引き続き新たなチャレンジを続けていただくと共に、ぜひ経験の少ない学校へ「私たちも最初はこうしてスタートした」といったアドバイスをいただければ幸いです。また、経験の浅い学校の皆様は、高い目標を掲げるのは良いことですが、1、2年でそこ

に到達しようと焦る必要はありません。学校の実情(生徒の様子、教員の意識や体制)に合わせ、歩幅は小さくとも着実に一歩ずつ進めていく計画で十分です。

各校の報告書を拝見すると、多くの現場で「協力してくれる先生が見つからず、少人数で指導している」という悩みがうかがえます。知財学習は、あらゆる教科・科目で実践可能です。知財というフィルターを通して今の教育活動を再評価し、「知財は難しい」という先入観を「実はすでに知財学習をしていたのだ」という気付きに転換できれば、共に推進する仲間が増えていくはずです。取り組まれるすべての先生や生徒の皆様にとって、楽しく有意義な知財学習となることを願っております。

⑨ アドバイザー 若松 英治 氏

私が所属している情報技術科では、昨年度から「スマート農業」を実践している農家さんから出張講義をしていただいております。

出張講義は「情報技術を他の産業分野に活用できないか？」という視点で他産業に目を向け、その産業における困りごとを探し、それを自分の課題として捉え、解決しようとするマインドの醸成を目的としています。

講義後、生徒たちは一様に「今までは“これまで学んできた情報技術をいかに工業分野で活用するか”ということしか考えていませんでした。しかし、実際に農地で情報技術を駆使することで課題としていたものが劇的に解決に向かった事例を知り、視野が広がりました」と振り返っていました。

農業に限らず水産業、林業と、たくさんの産業現場に触れ、各分野における困りごとに対して自分の専門性を駆使してどうアプローチするかを真剣に考える機会を高校時代に得ることは貴重な経験なのではないでしょうか。これまでは何となく他分野と連携してもものづくりができないか、と安直に考えておりましたが、スマート農業の実践講義を受けるにつれ、その目的を深く考えるようになりました。

今では産業高校も普通科高校も関係なく連携し、互いの得意分野を持ち出し合うことで今まで知らなかった世界を垣間見る刺激的な機会にもなり、同じ課題を共有し、課題解決まで協力して取り組む活動が活発になれば、互いの専門性の活用法を学ぶことができるため、知識の深まりを期待できるのではないかと考えるようになりました。

これからは失敗しても良いので積極的に他校、他学科と連携するような活動をしていきたいと思っています。皆様もいかがでしょうか？